

## 1. 基本事項

事務事業名		自主防災組織育成事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	5	生活環境		担当課	環境課
	施策	1	防災・消防体制の充実		担当者	小野 史明
	小施策	①	防災体制の強化		内線	435
目的	対象	市内町内会			手段	町内会及び集落単位で自主防災組織の組織化を推進するため、育成・充実のための補助を行う。
	意図 対象をどう したいか	自主防災組織を充実強化することで安全で安心な地域をつくる。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市自主防災組織育成事業費補助金交付要綱						
予算区分	一般会計	9 款	1 項	2 目	0004	防災対策推進事業
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,180	2,500	0	0	0		
①事業費	1,115	1,156	2,500					
内訳	特定財源	263	0	0				
	一般財源	852	1,156	2,500	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		3,024	0	0	0	0	新庄市自主防災組織育成事業費助成金	1,156
内訳	正規職員(人)		0.40					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	自主防災組織説明会の回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	5	4					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">自主防災組織の組織率</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	自主防災組織の組織率	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	63	84					
	説明(算式等)	組織化地域世帯数/老人福祉施設等を除く世帯数*100	達成率	78.8%	105.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input checked="" type="radio"/>	A 計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input type="radio"/>	B 効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		・地域に消防団がある町内では、自主防災組織設立に消極的になっている。 ・町内会と別に新たな組織を設立することに抵抗感がある。								

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	町内会で自主防災組織の必要性を説明し、具体的な設立方法について助言を行う。
コスト	

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	自主防災組織の設立により、防災意識及び防災設備の向上が図られ、地域の防災力が向上した。
課題に対する取組状況	説明会や問い合わせ時点で丁寧な説明を行い、組織率を高めていく。

1. 基本事項

事務事業名		災害に強いまちづくり推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	1	防災・消防体制の充実			担当者	井上 利夫
	小施策	①	防災体制の強化			内線	437
目的	対象	全市民				手段	新庄市民の防災意識の高揚 ・総合的な防災訓練の実施。 ・災害時における自主防災体制の確立。 デジタル防災行政無線(同報系)維持管理 ・防災無線の運用と維持管理 ・市民へ災害情報、避難情報を伝達する ハザードマップの作成及び改定
	意図 対象をどう したいか	災害発生時における初動態勢の確立と市民への情報伝達、自主防災体制及び広域応援体制等の防災活動の円滑化を図り、災害に強い安全で安心な地域を作る。					
法令根拠・条例・要綱等		災害対策基本法、新庄市地域防災計画、新庄市国土強靱化計画					
予算区分	一般会計	9 款	1 項	5 目	0001	市総合防災訓練事業費	
		9 款	1 項	5 目	0003	防災対策推進事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		20,365	4,039	0	0	0		
①事業費	3,790	13,183	4,039					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	3,790	13,183	4,039	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		7,182	0	0	0	0	防災行政無線維持管理費(通信料、保守点検)	12,810
内訳	正規職員(人)		0.95				ハザードマップ製作費	142
	1人当たり単価		7,560				市防災訓練事業費	231
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	新庄市総合防災訓練の実施	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	0					
	説明(算式等)	実施回数	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
成果指標	指標名称	参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	参加者実数	実績	0	0					
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		・新型コロナ感染拡大防止策を行うため、訓練に参加する市民参加者数の検討が必要である。 ・デジタル防災無線の音声聞き取りづらいとの指摘が寄せられており、防災行政無線放送音声サービスやLアラート、緊急速報メール(エリアメール)の活用などを周知する必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	豪雨災害や新型コロナ感染症拡大防止対策のため中止となり、3年連続で実施していない。町内単位や消防団活動範囲で規模縮小した実施も検討する。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	総合防災訓練は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、令和3年度は中止となったが、市ホームページ等の周知により、市民へ災害情報、避難情報を伝達することができた。
課題に対する取組状況	令和4年度開催に向け、関係機関と実施に向けた打ち合わせ等を実施した。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		災害時要援護者支援計画推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)												
総合計画	柱	5	生活環境		担当課	成人福祉課												
	施策	1	防災・消防体制の充実		担当者	小森千奈津												
	小施策	①	防災体制の強化		内線	543												
目的	対象	高齢者及び障がい者で災害時に自力避難が困難な			手段	①対象者の選定:手上げ方式による対象者台帳・居住マップの作成。毎年台帳・マップの更新。新規登録の推進。 ②避難支援体制の整備:自主防災組織等地域の支援者の拡充とその体制整備。地域で支えきれない部分の公共機関での役割分担や体制の整備												
	意図 対象をどうしたいか	高齢者のみで構成される世帯や在宅で寝たきりや認知症・重度の障がい者等がいる世帯については、災害時に自力で避難が困難であり、地域とのかかわりを持ちながら対象者ごとの避難計画を策定し、推進する。																
法令根拠・条例・要綱等		災害時要援護者支援プラン																
予算区分		<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td>目</td> <td>目</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					款	項	目	目	目	目						
款	項	目	目	目	目													
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 1年限りの事業 <input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H23 年度 ~ 終期 R7 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで <input type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~ 期限の定めのない事業																

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		227	0	0	0	0		
①事業費	0	0	0	0	0	0		
内訳	特定財源							
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		227	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.03					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	災害時要援護者登録数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	460	464					
	説明(算式等)	3/31現在	達成率	85.2%	85.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	540
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績							
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性					
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		随時寄せられた情報を基に更新している「災害時避難行動要支援者名簿」の活用について、検討する必要がある。また、民生委員に調査を依頼している「在宅高齢者基礎調査」のデータと別々に管理しているため、それぞれに寄せられた情報が、両事業で共有されていない状態にある。									

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	「在宅高齢者基礎調査」のデータとの連携を図り、両事業で情報を共有できるようにする。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	民生委員や区長の協力により、「災害時避難行動要支援者名簿」の更新が図られた。登録者の安心とともに、協力者の意識啓発につながっている。
課題に対する取組状況	「在宅高齢者基礎調査」データとの統合の検討を開始。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		河川維持管理事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	都市整備課
	施策	1	防災・消防体制の充実			担当者	松田 大樹
	小施策	②	インフラにおける防災対策の充実			内線	529
目的	対象	準用河川及び「きれいな川ですみよいふるさと」運動の対象河川				手段	準用河川の維持管理・修繕工事の実施、河川清掃運動への市民参加やボランティア団体によるアダプト事業への参加。
	意図 対象をどうしたいか	河川をきれいにして住みよい生活環境を担っている。					
法令根拠・条例・要綱等		河川法					
予算区分		一般会計	8 款 款	3 項 項	2 目 目	0001	河川維持費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,614	1,214	0	0	0	県支出金	432
①事業費	988	1,817	1,214					
内 特定財源	0	432	432					
内 一般財源	988	1,385	782	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		2,797	0	0	0	0	升形川草刈業務委託料	462
内 正規職員(人)		0.37					河川清掃に伴う機械借上げ料等	433
内 1人当たり単価		7,560					河川清掃に伴う損害保険料	169
会計年度任用職員(人)		0.00					その他	753

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	河川清掃参加人数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	4,388					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	市民アンケート「川がきれいである」(満足度)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	2.75	3.15					
	説明(算式等)		達成率	68.8%	78.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
○ 0	高い	● 0	高い	○ 0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当		
● 1	やや高い	○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)	地区によっては、河川清掃参加者の高齢化が進んでおり、草刈等の作業が困難になり、参加を断念する地区がでてきている。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	県管理の河川であれば、県と維持管理に関して協議していく。
コスト	地域協同活動を推進し、コストの現状維持に努めていく。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	ボランティアによる河川清掃や河川愛護活動を推進するにより、市民による河川美化の意識向上が図られた。
課題に対する取組状況	高齢化による参加者の減少が問題となっているが、近年、企業体が河川愛護活動を行うという動きも出ている。そうした活動を積極的に支援していきたい。

## 1. 基本事項

事務事業名		都市下水路維持管理事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	上下水道課
	施策	1	防災・消防体制の充実			担当者	庄司誠二
	小施策	②	インフラにおける防災対策の充実			内線	334
目的	対象	都市下水路				手段	定期的にパトロールを実施し、都市下水路の機能維持と安全対策を実施する。
	意図 対象をどう したいか	豪雨の際、浸水しない都市下水路。					
法令根拠・条例・要綱等		下水道法、新庄市下水道条例					
予算区分		一般会計	8 款 款	4 項 項	2 目 目	0002	単独都市下水路整備事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度		年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	昭和 63 年度	～		期限の定めのない事業

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		7,590	2,757	0	0	0		
①事業費	5,750	5,020	2,757					
内訳	特定財源							
	一般財源	5,750	5,020	2,757	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,570	0	0	0	0	工事請負費(繰越分)	2,981
内訳	正規職員(人)		0.34				修繕料	1,541
	1人当たり単価		7,560				委託料	498
会計年度任用職員(人)								

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	都市下水路安全点検回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	12	12					12
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	浸水回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	1					0
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	近年の豪雨に対応できない都市下水路については、公共下水道(雨水)事業により整備改修することになるが、都市下水路は7年確率で整備されており、50年に1度の豪雨には対応できていない現状である。								

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	浸水箇所を把握し、公共下水道事業(雨水補助)により、改修を図る。
コスト	現状を維持する。

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	都市下水路については、パトロール及び改修要望(小規模)により適時改善を図ることができた。
課題に対する取組状況	今年度は矢目田川改修の実施設計を実施し、翌年度以降工事着手する。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		消防団員福祉共済事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	1	防災・消防体制の充実			担当者	八鍬 光太郎
	小施策	③	消防体制の充実			内線	436
目的	対象	新庄市消防団員				手段	財団法人日本消防協会にて運営している福祉共済制度に加入する。この制度は消防団員等が入院、死亡または障害を受けた場合に、共済金が支給されるもの。
	意図 対象をどうしたいか	福祉事業を充実させることで、消防団員の維持・確保を図る。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	9 款 款	1 項 項	2 目 目	0002 非常備消防運営事業費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,752	3,540	0	0	0		
①事業費	3,405	3,374	3,540					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	3,405	3,374	3,540	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		378	0	0	0	0	消防団員福祉共済掛金	3,374
内訳	正規職員(人)		0.05					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	共済加入者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1,135	1,125					
	説明(算式等)		達成率	95.1%	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	共済支払件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	2	3					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)											

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	福祉事業の実施により、消防団員の維持、確保が図られた。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		消防資機材(積載車・小型動力ポンプ)更新事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	1	防災・消防体制の充実			担当者	渡辺 光
	小施策	③	消防体制の充実			内線	436
目的	対象	新庄市消防団			手段	積載車更新計画及び小型動力ポンプ更新計画に基づき、適切な更新を行う	
	意図 対象をどう したいか	火災発生時等の際に、迅速な活動で市民の安全・安心が守れるよう、消防資機材の配備環境を整える					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市消防団消防ポンプ積載車更新計画・新庄市消防団小型動力ポンプ更新計画					
予算区分		一般会計	9 款	1 項	3 目	0001	消防施設整備事業費
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	○ 期間限定	始期	年度	～	終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し	開始年度	平成	26 年度	～		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		25,789	23,944	0	0	0		
①事業費	21,690	24,755	23,944					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	21,690	24,755	23,944	0	0	0	主な歳出の内訳
②人件費		1,361	0	0	0	0	消防ポンプ積載車(5・6分用) 2台	14,520
内訳	正規職員(人)		0.18				小型動力ポンプ(5台)	8,508
	1人当たり単価		7,560				車検(17台)	1,727
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	更新予定台数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	7	7					
説明(算式等)	消防団積載車及び小型動力ポンプの更新	台数	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7
成果指標	指標名称	更新台数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	7	14					
説明(算式等)	消防団積載車及び小型動力ポンプの更新	台数	達成率	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		今年度で消防ポンプ普通積載車の更新は完了する。来年度より軽積載車の更新になるので、仕様を精査する必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持
コスト投入の方向性				
			現状維持	拡大

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	正確かつ迅速な対応が可能になるよう、実際に現場で使用する団員の意見を仕様に取り入れる。
コスト	今年度までは普通積載車の更新なので、コストが高かった。来年度からは軽積載車の更新になり、その分コストは下がる見込み。

7. 令和3年度の成果及び前年度の課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	火災等発生時に、消防団が安全かつ確実に消火活動に従事でき、自然水利が乏しい地域に消火用水が確保されている状態。積載車の整備を行うことで、消防団出動時の安全が確保され、防災体制の強化につながっている。
前年度の課題に対する取組状況	軽積載車の仕様について検討し、2台の更新を完了する。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		消防施設整備補助事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	1	防災・消防体制の充実			担当者	渡辺 光
	小施策	③	消防体制の充実			内線	436
目的	対象	新庄市消防団			手段	消防用資機材を更新・整備する消防団各班に対し、補助金を交付し、消防施設の整備事業の振興を図る。	
	意図 対象をどうしたいか	団員が火災発生時等の際に、安全かつ確実に活動を行い、さらに迅速な活動で市民の安全・安心を守られている状態					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市消防施設整備事業補助金交付規程					
予算区分		一般会計	9 款	1 項	3 目	0001	消防施設整備事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	昭和	50 年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,296	1,400	0	0	0		
①事業費	1,389	1,389	1,400					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	1,389	1,389	1,400	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		907	0	0	0	0	消防施設整備事業補助金	1,389
内訳	正規職員(人)		0.12					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	消防用資機材を更新・整備した班の数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	30	31					
	説明(算式等)		達成率	31.6%	32.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	更新・整備した消防用資機材の数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	57	115					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	火災等の災害発生時に、消防団が安全かつ確実に消火活動を行えるよう、資機材の新規購入や更新を行い、消防設備が充実した。
課題に対する取組状況	



事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		消防用施設維持管理事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	1	防災・消防体制の充実			担当者	渡辺 光
	小施策	③	消防体制の充実			内線	436
目的	対象	新庄市民			手段	・防火貯水槽の適切な管理等。 ・消防団が使用する積載車の車検等整備料	
	意図 対象をどうしたいか	火災等災害発生時に迅速な対応ができる環境を整え、市民の安全・安心を守る。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	9 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	消防施設整備事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 <input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~	1年限りの事業		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,892	1,172	0	0	0		
①事業費	1,938	5,060	1,172					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	1,938	5,060	1,172	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		832	0	0	0	0	防火貯水槽	3,898
内訳	正規職員(人)		0.11				積載車検整備等修繕料	1,162
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			達成率	0.0%	300.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)	上下水道の整備により消火栓の普及が進んでおり、以前よりあった貯水槽の必要性が乏しくなっている。老朽化も進み、今後撤去・修繕件数が増えていくと思われる。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	必要性の乏しい貯水槽については、撤去し維持管理等の業務負担を減らす。
コスト	撤去費用が高額なため計画的に実行する。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	火災等発生時に、消防団が安全かつ確実に消火活動に従事できる状況。また、自然水利が乏しい地域に消火用水が確保されている状態。
課題に対する取組状況	防火貯水槽の設置について、見直しを行っている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		消火栓整備事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	1	防災・消防体制の充実			担当者	渡辺 光
	小施策	③	消防体制の充実			内線	436
目的	対象	市内全域				手段	消火栓の整備 ・水利のない地域の要望等による新設。 ・破損した消火栓の修繕。 ・住民の生活に支障の出た消火栓の移設。
	意図 対象をどうしたいか	火災発生時に消防水利を確保することで、安全で安心な地域をつくる。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	9 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	消防施設整備事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 <input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~	1年限りの事業			市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		期限の定めのない事業					

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		8,331	7,356	0	0	0		
①事業費	5,306	7,802	7,356					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	5,306	7,802	7,356	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		529	0	0	0	0	消火栓設置事業費	7,802
内訳	正規職員(人)		0.07					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	機能確認消火栓数(基)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	714	714					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	消火栓新設及び修繕数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	10	13					
	説明(算式等)		達成率	200.0%	260.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	火災発生時に消防水利を確保することで、迅速に消化活動が行えるようになった。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		婦人防火協力班運営事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	1	防災・消防体制の充実			担当者	八鍬 光太郎
	小施策	③	消防体制の充実			内線	436
目的	対象	市民				手段	婦人防火協力班の活動支援のための交付金の交付。
	意図 対象をどう したいか	地域内での防火啓発活動により、安全で安心な地域づくりの実現。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	9 款 款	1 項 項	2 目 目	0002 非常備消防運営事業費	
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業			
		● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		○ 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~		期限の定めのない事業			

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		447	103	0	0	0		
①事業費	98	69	103					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	98	69	103	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		378	0	0	0	0	婦人防火協力班運営交付金	69
内訳	正規職員(人)		0.05					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	補助金交付班数(班)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	10	7					
	説明(算式等)		達成率	142.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7
成果指標	指標名称	防火・啓発活動(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	20	20					
	説明(算式等)		達成率	83.3%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	婦人防火協力班へ活動支援のための交付金を交付することで、組織の育成が図られた。
課題に対する取組状況	

## 1. 基本事項

事務事業名		交通安全施設整備事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進			担当者	小野 史明
	小施策	①	交通安全活動の推進			内線	435
目的	対象	市民				手段	交通事故等が発生する危険がある道路に道路反射鏡の設置を行い、劣化が進んだ道路反射鏡については修繕等を行う。
	意図 対象をどう したいか	道路反射鏡等を整備して、交通安全対策を推進し、安全で安心な生活環境の維持向上。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計		2 款 款	1 項 項	10 目 目	0001	交通安全対策事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	期限の定めのない事業		

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,402	768	0	0	0		
①事業費	484	646	768					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	484	646	768	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		756	0	0	0	0	道路反射鏡交換修繕	267
内訳	正規職員(人)		0.10				交通安全宣言標柱撤去	379
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	道路反射鏡設置及び修繕数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	4	4					
	説明(算式等)		達成率	26.7%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15
成果指標	指標名称	交通安全施設における危険箇所数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	28	41					
	説明(算式等)	通学路危険箇所点検数	達成率	186.7%	273.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)							

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	道路反射鏡の基準の設定。
コスト	

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	道路反射鏡修繕により、道路交通の安全を確保することができた。
課題に対する取組状況	道路反射鏡の設置と修繕について、交通安全の推進を目的とした基準を作成していく。

## 1. 基本事項

事務事業名		交通安全対策総合推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進			担当者	小野史明
	小施策	①	交通安全活動の推進			内線	435
目的	対象	市民			手段	交通安全対策の実施 ・交通安全教室の実施 ・通学時の自転車マナー指導 ・交通安全広報活動 ・交通安全街頭啓発活動 ・自主規制看板等の設置	
	意図 対象をどう したいか	交通安全対策を総合的に実施し、交通安全意識をより高めることで、交通事故の撲滅を目指す。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市交通安全条例					
予算区分		一般会計	2 款 款	1 項 項	10 目 目	0001	交通安全対策事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		12,066	10,609	0	0	0	県支出金	620
①事業費	10,499	9,269	10,609					
内訳	特定財源	620	620	620				
	一般財源	9,879	8,649	9,989	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,797	0	0	0	0	交通指導員報酬	3,806
内訳	正規職員(人)		0.37				交通安全指導専門員会計年度任用職員報酬	5,127
	1人当たり単価		7,560				消耗品(啓発活動用品、ランドセルカバー等)	336
会計年度任用職員(人)		3.00						

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	街頭啓発活動の実施回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	14	22					
説明(算式等)	環境課調べ		達成率	23.3%	36.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60
成果指標	指標名称	市内の交通事故件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	90	84					
説明(算式等)	山形県警察本部調べ		達成率	136.4%	127.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input checked="" type="radio"/>	A 計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input type="radio"/>	B 効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)										

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	交通安全啓発活動により、交通安全意識の高揚が図られ、交通事故数が減少し続けている。
課題に対する取組状況	交通指導員が減少し、通学路の危険性が増している。広報の回数を増加し、採用を進める。

## 1. 基本事項

事務事業名		運転免許証自主返納支援事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進			担当者	小野 史明
	小施策	①	交通安全活動の推進			内線	435
目的	対象	市内在住の高齢者ドライバー				手段	返納者に対して市内で利用できる交通券を交付し、運転が不安な高齢者ドライバーが免許を返納しやすい環境にする。
	意図 対象をどうしたいか	免許返納を促し、高齢者ドライバーの交通事故を未然に防ぐ					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計		2 款	1 項	10 目	0001 交通安全対策事業費
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業			
		● 期間限定 始期 R3 年度 ~ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		○ 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~		期限の定めのない事業			

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,256	1,249	0	0	0		
①事業費	1,700	1,534	1,249					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	1,700	1,534	1,249	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,722	0	0	0	0	高齢者運転免許自主返納支援	1,434
内訳	正規職員(人)		0.36				利用券印刷	100
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	高年齢者免許自主返納事業利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	135	116					
説明(算式等)	環境課調べ		達成率	93.8%	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	高齢者ドライバーの事故件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	31	17					
説明(算式等)	山形県警察本部調べ		達成率	163.2%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
○	0 高い	○	0 高い	○	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1 やや高い	●	1 やや高い	●	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)							

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	高齢ドライバーの運転免許返納が進み、市内の交通事故件数も減少を続けている。
課題に対する取組状況	免許返納支援制度の手続き簡素化に取り組む。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		防犯体制強化事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進			担当者	小野 史明
	小施策	②	防犯活動の推進			内線	435
目的	対象	市民				手段	防犯体制の確立対策 ・防犯啓発のぼり旗の設置 ・防犯啓発チラシの配布 ・広報車による防犯啓発活動 ・街頭でのチラシや物品の配布による啓発活動 ・防犯灯の設置
	意図 対象をどう したいか	自主防犯意識を高めることで、地域の安全体制を確保し、安全で安心して住み続けられるまち。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市防犯推進条例 新庄市防犯灯LED化事業費及び防犯灯維持管理事業費補助金交付要綱					
予算区分		一般会計	2 款	1 項	11 目	0001	市民生活対策事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期	3 年度	～	終期	7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,926	448	0	0	0		
①事業費	2,483	414	448					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	2,483	414	448	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,512	0	0	0	0	消耗品(市民生活対策事業)	66
内訳	正規職員(人)		0.20				最上地区防犯協会連合会負担金	145
	1人当たり単価		7,560				山形県防犯協会連合会会費	73
会計年度任用職員(人)		0.00					新庄市防犯ボランティア活動支援事業費補助金	130

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
指標名称	街頭啓発活動回数			44	51					60
	市防犯協会調べ		達成率	73.3%	85.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	市内の刑法犯罪認知件数			126	143					92
	山形県警察本部調べ		達成率	137.0%	155.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	人流の回復にともない、犯罪の認知件数が増加している。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	防犯啓発回数を増やす。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	防犯啓発回数を増やすことで、自主防犯意識を高めることができた。
課題に対する取組状況	更なる犯罪防止ために啓発内容の充実を図る。

1. 基本事項

事務事業名		防犯灯LED化推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進			担当者	渡辺 光
	小施策	②	防犯活動の推進			内線	436
目的	対象	各町内会				手段	町内会等が所有する蛍光灯や水銀灯を使用した防犯灯を、LED灯に交換した場合、事業費の2/3の額の補助金を交付する。また、防犯灯の電気料の3割程度の額の補助金を交付する。
	意図 対象をどう したいか	LED灯に交換・新設し、安全で安心な地域をつくる。また、耐用年数が長く省エネルギーなので、維持管理費の軽減が図られる。					
法令根拠・条例・要綱等 新庄市防犯灯LED化事業費及び防犯灯維持管理事業費補助金交付要綱							
予算区分		一般会計	2 款 款	1 項 項	11 目 目	0001	市民生活対策事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成	26 年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,650	3,970	0	0	0		
①事業費	4,742	3,214	3,970					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	4,742	3,214	3,970	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,436	0	0	0	0	新庄市防犯灯LED化事業費補助金	1,207
内訳	正規職員(人)		0.19				防犯灯維持管理事業費補助金	2,007
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	LED更新灯数(灯)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	131	47					
	説明(算式等)		達成率	92.3%	33.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	LED灯総数(灯)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	3,088	3,135					
	説明(算式等)	LED灯総数/防犯灯総数(3,802灯)	達成率	81.2%	82.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		現在の制度はLED灯に更新する場合のみ補助対象となっており、落雷等での故障は対象外。また平成26年度より本事業を開始し、LED灯の耐用年数は10年と言われているため、まもなく修繕や交換が必要となってくるため、制度内容の見直しが必要である。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	修繕や交換も補助対象にする。
コスト	市内の80%以上の防犯灯がLED灯に更新されたため、今後大きなコストはかからないと思われる。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	防犯灯をLED灯へ交換し、地域が明るくなることで、防犯環境の向上を図り、防犯に強い安全で安心なまちづくりにつながった。また、耐用年数が長く省エネルギーにもつなげるため、電気料金等維持管理費を軽減する事ができた。
課題に対する取組状況	LED灯の修繕や交換について、制度の見直しを検討している。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価



事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		街頭防犯カメラ整備事業				事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進			担当者	渡辺 光
	小施策	②	防犯活動の推進			内線	436
目的	対象	犯罪者、事故の当事者				手段	防犯カメラの設置 ・犯罪や事件の未然防止。 ・万が一犯罪や事件が発生した場合の早期解決。
	意図 対象をどう したいか	犯罪や事件が未然に防止された、安全で安心な住みよい街の維持。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	2 款 款	1 項 項	11 目 目	0001	市民生活対策事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期	年度	～ 終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,850	10,384	0	0	0		
①事業費	895	2,716	10,384					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	895	2,716	10,384	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,134	0	0	0	0	防犯カメラ増設	1,919
内訳	正規職員(人)		0.15				維持管理費(電気、通信料)	797
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	防犯カメラ設置台数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	7	1					
	説明(算式等)		達成率	18.4%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	市内刑法犯認知件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	126	143					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		防犯カメラが設置されていることを広く周知することが、犯罪の未然防止につながるがと考えるが、周知不足が課題である。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持
コスト投入の方向性				
			現状維持	拡大

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	令和4年度から第2次整備事業を行い通学路や公共施設への防犯カメラ設置と設置看板の作成を行う。
コスト	第2次整備事業で、令和4年度より合計16台設置台数が増える見込みのため、コストは拡大する。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	防犯カメラを設置することで、市内の犯罪や事件を未然に防止し、安全で安心な住みよい街に寄与する事ができた。
課題に対する取組状況	周知の方法について検討を行っている。

1. 基本事項

事務事業名	交通災害共済事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境	担当課	環境課
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進	担当者	小野史明
	小施策	他		内線	435
目的	対象	市民			手段 交通災害共済制度 ・治療期間に応じた共済見舞金の支給
	意図 対象をどう したいか	交通事故に遭った場合に共済見舞金を支払うことで、万が一に備えた安心が図られる。			
法令根拠・条例・要綱等 新庄市交通災害共済条例					
予算区分	交通災害共済事業特別会計	1 款	1 項	1 目	0001 交通災害共済事業
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業
	● 期間限定		始期	年度 ~ 終期	R5 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,510	4,087	0	0	0	会費	3,710
①事業費	4,168	4,527	4,087				繰入金	6
内訳	特定財源	4,168	4,521	4,067			繰越金	811
	一般財源	0	6	20	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		983	0	0	0	0	交通災害共済事業	4,527
内訳	正規職員(人)		0.13					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	加入者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	12,073	10,738		制度廃止	制度廃止	制度廃止	
成果指標	指標名称	交通災害共済見舞金支払い件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	25	25					
	説明(算式等)	環境課調べ	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)	支払実績	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性			効率性			改善の方向性			
○ 0 高い	○ 0 高い	○ 0 高い	○ 0 高い	○ 0 高い	○ 0 高い	○ 0 高い	○ A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
● 4~5 低い	● 4~5 低い	● 4~5 低い	● 4~5 低い	● 4~5 低い	● 4~5 低い	● 4~5 低い	● D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	民間保険、自動車保険制度の充実(自動車自賠責、任意保険加入の拡充、自転車保険の加入義務化)が進んでいること、加入者本人へ見舞金の支給のみであり、賠償責任保険として活用できない制度となっていることから加入者は年々減少している。									

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦	✓		
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	R5年度の事業廃止に向けて作業を進める。廃止後の基金活用の方向性を定める必要がある。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	市報やチラシを利用した広報により、市民のなかに事業廃止の認識が広まりつつある。
課題に対する取組状況	制度廃止に向けて市報を活用し市民への周知を徹底していく。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		環境教育推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	3	生活環境の保全			担当者	長沼俊司
	小施策	①	自然環境保全活動の推進			内線	431
目的	対象	市民(学校児童・生徒・市民団体・事業者)				手段	環境保全活動や環境問題に対し学習機会の提供や指導・啓発活動を通じ意識を高めていく。
	意図 対象をどう したいか	未来の子供たちへ引き継がれる豊かな自然環境の保全					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	4 款 款	1 項 項	6 目 目	0004	環境教育推進事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,738	88	0	0	0		
①事業費	81	75	88					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	81	75	88	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,663	0	0	0	0	需用費	72
内訳	正規職員(人)		0.22				通信運搬費	3
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	指導・啓発活動実施数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	228	205					
	説明(算式等)		達成率	76.0%	68.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	家庭系1人1日当たりの廃棄物排出量(g)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	587	586					
	説明(算式等)		達成率	97.8%	102.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input checked="" type="radio"/>	A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input type="radio"/>	B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	出前講座や広報掲載を通じ、環境問題に対する意識の醸成を図ることができた。
課題に対する取組状況	

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 環境保全及び公害対策事業, 事業類型, ソフト事業(義務). Includes sub-tables for 総合計画, 目的, 予算区分, and 事業期間.

2. 投入資源

(単位:千円)

Table showing budget breakdown by year (R2-R7) and category (R3 main income/expenditure). Includes rows for total fees, personnel costs, etc.

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table of evaluation indicators comparing actual performance (実績) against targets (R7計画) for pollution handling and occurrence.

4. 項目別評価及び課題

Table for project evaluation with columns for appropriateness, effectiveness, efficiency, and direction of improvement. Includes a section for current issues.

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table showing directionality of results and cost investment, with options for expansion, maintenance, reduction, and cessation.

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table for improvement measures for the next year, categorized by method and cost.

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table for post-evaluation of results and current measures for fiscal year 2021, including a section for issues.

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		環境美化保全事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境		担当課	環境課
	施策	3	生活環境の保全		担当者	遠藤 和也
	小施策	③	不法投棄の防止		内線	433
目的	対象	市民の生活空間及び市内全区域			手段	・新庄・最上地区不法投棄防止対策協議会や新庄市衛生組合連会など関係機関と連携して、不法投棄対策を講じる。 ・不法投棄防止などののぼり旗や看板などを立て啓蒙を図る。 ・不法投棄箇所については、関係機関と連携して原状回復を行う。 ・使用済み小型家電については、古紙回収と併せて「エコすく資源回収プロジェクト」として回収強化する。
	意図 対象をどうしたいか	市内全域でポイ捨てや不法投棄ごみが無くなることにより、清潔で快適な生活環境が維持される。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	4 款	2 項	2 目	0001 環境美化保全事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,322	176	0	0	0		
①事業費	176	112	176					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	176	112	176	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,210	0	0	0	0	消耗品費	23
内訳	正規職員(人)		0.16				役務費	53
	1人当たり単価		7,560				負担金	36
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	不法投棄パトロール回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	27	39					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">不法投棄の発生件数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	不法投棄の発生件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	8	9				9	
説明(算式等)			達成率	38.6%	55.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)			達成率	88.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	不法投棄パトロールの回数が増加している点、不法投棄の件数は変化がないが大規模な不法投棄は見られず不法投棄の規模が縮小した。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄市衛生組合連合会事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総 計 画	柱	5	生活環境		担当課	環境課
	施策	3	生活環境の保全		担当者	長沼俊司
	小施策	③	不法投棄の防止		内線	431
目的	対象	市民(町内ごとの衛生組合)			手段	衛生組合連合会を通した各種活動 ・ごみステーションの維持管理 ・理事による不法投棄防止パトロール ・「衛連だより」の発行 ・衛生組合長研修、新任者研修 ・衛生組合活動功労者表彰 ・花いっぱい運動等助成事業 ・ごみ減量化と再資源化を推進する取組
	意図 対象をどう したいか	ごみ排出ルールの徹底や地域環境の美化並びに環境保全に対する自主的な活動を行い、清潔で快適な生活環境の維持を図る。				
法令根拠・条例・要綱等		新庄市衛生組合連合会規約				
予算区分		一般会計	4 款 款	1 項 項	1 目 目	0001 保健衛生総務費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	昭和 46 年度	～		期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳
総事業費(①+②)		2,268	0	0	0	0	
①事業費	0	0					
内 訳	特定財源	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,268	0	0	0	0	
内 訳	正規職員(人)		0.30				
	1人当たり単価		7,560				
会計年度任用職員(人)		0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動 指標	指標名称	各町内衛生組合長数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	207	207					207
成果 指標	指標名称	清掃監視活動のべ巡回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	27	31					70
説明(算式等)		定例総会資料	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)		定例総会資料	達成率	38.6%	44.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input checked="" type="radio"/>	A 計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input type="radio"/>	B 効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	衛連活動による不法投棄防止パトロールやのぼり旗設置などを通じ地域の環境美化や保全活動が積極的に行われた。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		地球温暖化防止対策事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	3	生活環境の保全			担当者	遠藤 和也
	小施策	④	地球温暖化防止対策			内線	433
目的	対象	市民、市内事業者及び新庄市				手段	・新庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づく、市の事務事業における温室効果ガス排出量を把握 ・新庄市地球温暖化対策地域協議会の運営 ・協議会と連携した市民に対する温暖化抑止に関する情報発信・普及啓発 ・エコドライブセミナー開催
	意図 対象をどうしたいか	個人や事業者がクリーンエネルギーの活用や省エネルギー対策について自主的に取組み、環境負荷の少ない社会を実現する。					
法令根拠・条例・要綱等		地球温暖化対策の推進に関する法律、新庄市地球温暖化対策実行計画					
予算区分		一般会計	4 款	1 項	6 目	0003	地球温暖化防止対策事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業			

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,161	41	0	0	0		
①事業費	58	27	41					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	58	27	41	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,134	0	0	0	0	消耗品費	27
内訳	正規職員(人)		0.15					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	地球温暖化防止対策に向けた啓発活動の推進(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	0					
	説明(算式等)		達成率	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	市内事業所における省エネ診断の実施件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	-	-					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性			
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	地球温暖化防止対策に向けた啓発活動は新型コロナウイルスの影響で実施できなかった。
課題に対する取組状況	新型コロナウイルスの状況を踏まえながら、市内事業所と連携していく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		公衆便所管理運営事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	3	生活環境の保全			担当者	遠藤 和也
	小施策	他				内線	433
目的	対象	公衆便所				手段	公衆便所の清掃点検を町内会、商店会及びシルバー人材センターに管理を委託する。
	意図 対象をどうしたいか	清潔で快適な状態にする。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市公衆便所条例					
予算区分		一般会計	4 款	1 項	6 目	0002	公衆便所管理運営事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度			1年限りの事業	
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～	終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		13,116	2,764	0	0	0		
①事業費	2,091	10,848	2,764					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	2,091	10,848	2,764	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,268	0	0	0	0	横町公衆トイレ改修工事	9,597
内訳	正規職員(人)		0.30				清掃業務委託料	1,251
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	清掃点検日数(日)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	365	365					
成果指標	指標名称	公衆便所年間使用日数(日)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	365	365					365
説明(算式等)			達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		老朽化が進んでおり、改修が必要となってきている。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	老朽化に伴う改修についての準備が必要。
コスト	改修に伴い、コストが今年度より増加する見込み。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	老朽化していた公衆便所を改修するとともに、終日利用できるように管理を行い、公衆衛生と市民の利便性が向上した。
課題に対する取組状況	引続き、公衆トイレ整備計画に基づき改修を実施する。



1. 基本事項

事務事業名		ごみ減量化対策事業(ごみ袋有料化)			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境		担当課	環境課
	施策	4	循環型社会の実現		担当者	長沼 俊司
	小施策	①	ごみの減量化に向けた意識啓発		内線	433
目的	対象	市民			手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定ごみ袋の有料化</li> <li>粗大ごみ収集に関して、証紙貼付を義務化</li> <li>リサイクルにここご運動(集団資源回収)の推進</li> <li>食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の推進</li> <li>平成28年度より8市町村による「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」において、今後にごみ減量化・再資源化対策を進めている。</li> </ul>
	意図 対象をどうしたいか	ごみの排出抑制に努めることにより環境負荷の極めて少ない循環型社会の構築を構築する。				
法令根拠・条例・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
予算区分		一般会計	4 款	2 項	2 目	0004 ごみ減量化対策事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		19,473	18,308	0	0	0	ごみ用証紙	5,297
①事業費	20,183	16,449	18,308					
内訳	特定財源	10,860	5,297					
	一般財源	9,323	11,152	18,308	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		3,024	0	0	0	0	手数料(証紙取扱分)	5,297
内訳	正規職員(人)		0.40				指定ごみ袋製作委託料	7,984
	1人当たり単価		7,560				リサイクルにここご運動補助金	3,168
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	証紙の売りさばき実績(枚)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1,168,900	1,216,210					
成果指標	指標名称	1人1日当たりのごみ排出量(g)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	587	586					
説明(算式等)		新庄市のごみ排出量÷人口÷365日	達成率	97.8%	102.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	●	0 高い	○	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	指定ごみ袋の有料化により、ごみの資源の分別が図られ、ごみの減量化につながった。
課題に対する取組状況	社会情勢の動向を確認し、予算の確保を行っていく。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名	容器包装リサイクル事業(食品トレーリサイクル)				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境		担当課	環境課
	施策	4	循環型社会の実現		担当者	長沼俊司
	小施策	②	ごみの再利用・再資源化		内線	431
目的	対象	家庭より排出される食品トレー			手段	平成28年度から「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」として、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の運用が図られている。
	意図 対象をどうしたいか	食品トレーを資源として回収することで、ごみの再資源化を進め、ごみの排出量を減らす。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	4 款	2 項	2 目	0003	容器包装リサイクル事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,856	4,696	0	0	0	町村負担金	375
①事業費		3,798	4,696				ペレット引取料	936
内訳	特定財源	1,311	704				R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	0	2,487	3,992	0	0	食品トレー中間処理業務委託料(分別・処理)	3,798
②人件費		1,058	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.14						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	食品トレーの回収に関する周知の回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1.0	2					
説明(算式等)			達成率	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	市内の食品トレーの回収量(t)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	50.4	34					53.0
説明(算式等)			達成率	95.1%	63.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)	改修されることは理解されているものの、不適合物の混入が多々見受けられる。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会において8市町村の合意形成を図り「新庄もがみ方式」として事業を推進することができた。
課題に対する取組状況	引続き分別について啓発していく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		容器包装リサイクル事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	4	循環型社会の実現			担当者	八鍬 貴征
	小施策	②	ごみの再利用・再資源化			内線	433
目的	対象	ガラスびん、金属製缶(アルミ、スチール)、ペットボトル、牛乳パック及び食品トレー			手段	容器包装のリサイクル ・資源物がごみとして排出されないよう収集体制の整備を図りながら、委託業者によるごみステーション及び拠点回収(スーパーなどの協力店)で回収を行う。 ・平成28年度から「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」として、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の運用が図られている。	
	意図 対象をどうしたいか	容器包装を資源として回収することで、ごみの再資源化を進め、ごみの排出量を減らす。					
法令根拠・条例・要綱等		容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律					
予算区分		一般会計	4 款	2 項	2 目	0003	容器包装リサイクル事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～	終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		35,310	34,992	0	0	0		
①事業費	42,025	33,496	34,992					
内訳	特定財源	2,154	0					
	一般財源	39,871	33,496	34,992	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,814	0	0	0	0	容器包装廃棄物収集運搬業務委託料	27,215
内訳	正規職員(人)		0.24				ガラス・陶磁器類処分業務委託料	6,281
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				ごみステーション・拠点による収集回数	310	310				
			達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
				ごみステーションにおける対象品目の回収量(t)	695	671				
			達成率	90.0%	86.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	人口減少も相まってか、相対的にごみの排出量も減少しており、そのような中でありながらもリサイクルは着実に浸透している。
課題に対する取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		リサイクルにここ運動奨励事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	5	生活環境		担当課	環境課
	施策	4	循環型社会の実現		担当者	遠藤 和也
	小施策	②	ごみの再利用・再資源化		内線	433
目的	対象	団体(自治会、子供会、老人クラブ、PTA等)、資源回収業者			手段	リサイクルにここ運動 ・事前に取り組む町内会等と資源回収事業者の登録を行う。 ・回収対象品目は、古紙、金属、ビン、その他とする。 ・回収量と実施回数の実績に応じて奨励金を交付する。
	意図 対象をどう したいか	集団資源回収活動を通して、ごみの減量化、再利用・再資源化の必要性を認識し、廃棄されるものを最小限に抑えることで、ごみ減量化と地球温暖化抑止へ貢献する。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市リサイクルにここ運動実施要綱						
予算区分		一般会計	4 款	2 項	2 目	0004 ごみ減量化対策事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期	年度 ~ 終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,982	4,500	0	0	0		
①事業費	3,087	3,168	4,500					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	3,087	3,168	4,500	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,814	0	0	0	0	リサイクルにここ運動奨励事業補助金	3,168
内訳	正規職員(人)		0.24				内訳 団体奨励金	1,987
	1人当たり単価		7,560				業者奨励金	1,181
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	登録団体数(団体)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	144	136					
	説明(算式等)		達成率	96.0%	90.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	回収量(t)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	598	596					
	説明(算式等)		達成率	97.2%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0 高い	○	0 高い	○	0 高い	○	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
●	1 やや高い	●	1 やや高い	●	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	●	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		資源回収業者の高齢化や後継者不在の実情の中、突然の廃業や休業が続いており、事業を継続するために、資源回収業者や回収方法の見直しが課題である。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	資源回収業者や回収方法の見直し
コスト	コストは現状維持しながら、手法を見直していきたい

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	児童、保護者、地域が連携して取り組むことにより、ごみ減量化と環境教育が図られた。
課題に対する取組状況	事業の継続のために、新規の回収業者の開拓を進めている。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		地域循環型活用生ごみ収集事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	4	循環型社会の実現			担当者	八鍬 貴征
	小施策	②	ごみの再利用・再資源化			内線	433
目的	対象	市民(約580世帯)。当面実施地区は固定。			手段	◎生ごみ収集事業 ・委託業者による拠点収集(一部個別収集)を行っている。 ・週2回地域によって決められた曜日ごとに収集を行っている。 ◎生ごみたい肥化事業 ・平成27年度より農林課から環境課に移管 ・平成28年度から市民団体に委託し、良質な生ごみたい肥の製造と活用を図る。	
	意図 対象をどう したいか	市民生活から発生する生ごみをたい肥化することで、ごみの減量化と再資源化の充実を図る。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	4 款 款	2 項 項	2 目 目	0005 塵芥処理費(地域循環型生ごみ収集事業費)	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度		1年限りの事業	
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～		期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		12,752	11,542	0	0	0	生ごみたい肥化協力金	72
①事業費	9,949	11,316	11,542					
内訳	特定財源	0	72	50				
	一般財源	9,949	11,244	11,492	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,436	0	0	0	0	委託料	8,803
内訳	正規職員(人)		0.19				修繕費	1,681
	1人当たり単価		7,560				原材料費	359
会計年度任用職員(人)		0.00					光熱水費等	473

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	生ごみ収集回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	208	208					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	生ごみ収集量(t)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	119	89					
	説明(算式等)		達成率	95.2%	70.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性	
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B 効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	生ごみ収集施設(堆肥製造施設)の老朽化					

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	老朽化に伴う改修についての準備が必要。
コスト	改修に伴い、コストが増加する可能性あり。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	モデル事業として約580世帯の生ごみを集め堆肥化することを通じ、循環型社会、低炭素化社会の構築に貢献した。
課題に対する取組状況	施設の維持管理については、必要な修繕を実施しながら、事業の再構築に向けて検討を開始している。

1. 基本事項

事務事業名		ごみ集積器具購入費補助事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	4	循環型社会の実現			担当者	長沼俊司
	小施策	③	廃棄物の適正処理			内線	431
目的	対象	ごみステーションを新設又は建替えを希望する町内会			手段	補助金交付事業 ・町内会からの申請 ・市予算の範囲内で交付決定 ・新設、建替えの場合、事業費の2分の1(上限25,000円)の範囲で助成 ・この他、衛生組合連合会より事業費の2分の1で新規の場合10,000円を助成	
	意図 対象をどうしたいか	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実のため、各町内のごみステーション(ごみ集積器具)の整備を進め、良好な生活環境を保全する。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市ごみ集積器具購入費補助金交付規定					
予算区分		一般会計	4 款	2 項	2 目	0001 塵芥処理事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H16 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業			

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		477	250	0	0	0		
①事業費	250	250	250					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	250	250	250	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		227	0	0	0	0	ごみ集積器具購入費補助金@25,000円*10基	250
内訳	正規職員(人)		0.03					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	補助金による集積器具設置数(基)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	10	10					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10
成果指標	指標名称	ごみステーションの設置数(基)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	818	818					
	説明(算式等)		達成率	99.8%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	820

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	補助制度を活用し各町内においてゴミステーションが適正に管理されている。
課題に対する取組状況	

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価